

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	登米市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,038,016	2,328,850	(※1)	(97.0)	(96.8)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	211,352	677,801	標準財政規模	26,613,301	26,414,022						
				近畿	×	実質収支	826,664	1,651,049	財政力指数	0.37	0.37						
				中部	×	単年度収支	-824,385	559,486	公債費負担比率	14.1	12.9						
人口	令和2年国調(人)	76,037	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	4,174	3,265	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	81,959			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金取崩し額	503,890	1,230,448	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	77,392	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,324,101	-667,697	将来負担比率	7.2	7.1				
	うち日本人(人)	76,996	第1次	5,212	5,277			基準財政収入額	8,575,251	8,266,463	資金不足比率(※4)	9.4	17.1				
	うち日本人(人)	78,596		第2次	13.2	14.1			基準財政需要額	23,379,493	22,613,382						
	増減率(%)	-1.5	第3次		12,158	11,472			標準税収入額等	10,622,783	10,358,839						
	うち日本人(人)	78,192		30.8	30.6			経常経費充当一般財源等	24,999,925	24,692,550							
	増減率(%)	-1.5	22,128	20,797			歳入一般財源等	31,430,834	32,897,318								
面積(km <sup>2</sup> )	536.12		56.0	55.4													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	142																
世帯数(世帯)	25,697																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,801,720	52,225,589						
	市区町村長	1	6,377		一般職員	782	2,259,198	2,889	うち公的資金	28,038,481	28,816,624						
	副市区町村長	1	5,872		うち消防職員	148	369,704	2,498	債務負担行為額(支出予定額)	8,336,124	7,509,524						
	教育長	1	5,436		うち技能労務職員	40	124,560	3,114	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,910		教育公務員	36	114,019	3,167	土地開発基金現在高	591,951	443,687						
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,467,772	5,127,488						
	議会議員	24	3,980		合計	818	2,373,217	2,901	減債基金	1,667,747	1,466,448						
						ラスパイレシ指数			93.4	積立金現在高	5,744,520	5,619,123					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	登米文化振興財団						
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17)	とよま振興公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	いしこし						
				(9)	老人保健施設事業会計			(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,754,407	14.2	7,754,407	30.1	普通税	7,753,730	100.0	-	
地方譲与税	721,637	1.3	721,637	2.8	法定普通税	7,753,730	100.0	-	
利子割交付金	4,019	0.0	4,019	0.0	市町村民税	3,265,138	42.1	-	
配当割交付金	18,321	0.0	18,321	0.1	個人均等割	133,055	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,627	0.0	20,627	0.1	所得割	2,700,689	34.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,215	2.3	-	
地方消費税交付金	1,760,754	3.2	1,760,754	6.8	法人税割	249,179	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,598,549	46.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,587,623	46.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	320,519	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	569,524	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	62,607	0.1	62,607	0.2	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	47,324	0.1	47,324	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	82,687	0.2	82,687	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	47,025	0.1	47,025	0.2	目的税	677	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	29,587	0.1	29,587	0.1	法定目的税	677	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	6,075	0.0	6,075	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	16,530,451	30.3	15,140,785	58.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	15,140,785	27.8	15,140,785	58.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,169,111	2.1	-	-	水利地益税等	677	0.0	-	
震災復興特別交付税	220,555	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	27,002,834	49.5	25,613,168	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,460	0.0	10,460	0.0	合計	7,754,407	100.0	-	
分担金・負担金	478,906	0.9	84	0.0					
使用料	296,228	0.5	21,579	0.1					
手数料	350,736	0.6	-	-					
国庫支出金	14,589,302	26.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,427,040	6.3	-	-					
財産収入	180,170	0.3	123,995	0.5					
寄附金	258,865	0.5	-	-					
繰入金	1,535,920	2.8	-	-					
繰越金	1,488,850	2.7	-	-					
諸収入	963,871	1.8	708	0.0					
地方債	3,920,200	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	849,700	1.6	-	-					
歳入合計	54,503,382	100.0	25,769,994	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,528,431	実質収支	305,182
病院	2,004,570	再差引収支	249,857
下水道	1,937,508	加入世帯数(世帯)	11,244
上水道	185,297	被保険者数(人)	19,038
介護サービス	59,496	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	624,049	1人当り	国庫支出金
その他	2,717,511		保険給付費
			331

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	274,547	0.5	-	273,946	
総務費	13,182,012	24.7	93,524	4,576,834	
民生費	14,146,467	26.5	1,153,705	6,678,099	
衛生費	4,931,146	9.2	4,976	3,936,629	
労働費	97,671	0.2	830	47,671	
農林水産業費	3,136,636	5.9	202,684	1,995,639	
商工費	1,820,679	3.4	53,389	1,131,463	
土木費	4,106,097	7.7	1,808,346	2,084,170	
消防費	1,960,005	3.7	587,102	1,391,149	
教育費	4,418,366	8.3	282,951	3,814,259	
災害復旧費	865,364	1.6	-	22,301	
公債費	4,526,376	8.5	-	4,440,658	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,465,366	100.0	4,187,507	30,392,818	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,698,963	36.8	13,780,243	13,739,124	51.6
人件費	7,688,203	14.4	7,224,867	7,183,823	27.0
うち職員給	4,693,206	8.8	4,401,760	-	-
扶助費	7,484,384	14.0	2,114,718	2,114,643	7.9
公債費	4,526,376	8.5	4,440,658	4,440,658	16.7
元利償還金	4,526,376	8.5	4,440,658	4,440,658	16.7
内訳					
うち元金	4,344,069	8.1	4,264,757	4,264,757	16.0
うち利子	182,307	0.3	175,901	175,901	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	28,713,532	53.7	16,067,375	11,260,801	42.3
物件費	7,546,863	14.1	5,778,681	5,092,643	19.1
維持補修費	612,948	1.1	496,981	496,981	1.9
補助費等	14,880,296	27.8	5,706,238	3,064,105	11.5
うち一部事務組合負担金	46,024	0.1	46,024	46,024	0.2
繰出金	3,341,560	6.2	2,674,997	2,607,072	9.8
積立金	1,112,097	2.1	712,210	-	-
投資・出資金・貸付金	1,219,768	2.3	698,268	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,052,871	9.5	545,200	-	-
うち人件費	150,745	0.3	150,745	-	-
普通建設事業費	4,187,507	7.8	522,899	-	-
うち補助	1,551,365	2.9	77,838	-	-
うち単独	2,558,058	4.8	438,204	-	-
災害復旧事業費	865,364	1.6	22,301	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,465,366	100.0	30,392,818	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 宮城県豊巻市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,675	53,637	1,038	827	1,455	52,278	
2 土地取得特別会計	148	148	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

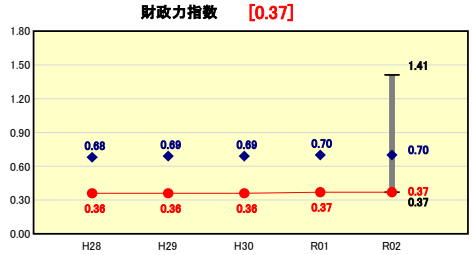
宮城県登米市

人口	77,392	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,996	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	54,503,382	千円	将来負担比率	83.1	%
歳出総額	53,465,366	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	826,664	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	26,613,301	千円			
地方債現在高	51,801,720	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

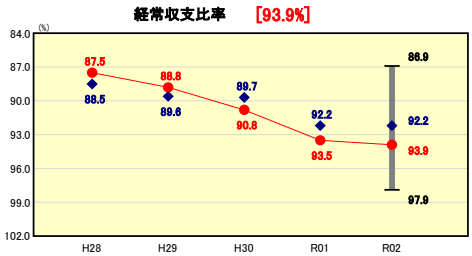
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

市税の増により基準財政収入額は増加しているものの、財政力指数は前年度と変わらず、類似団体中最下位となっている。  
 定員適正化計画による適正な定員管理、市税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

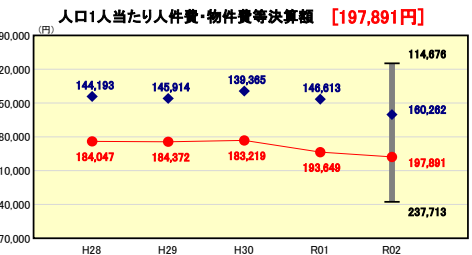
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳出では、人件費や公債費などの経常経費に充当する一般財源が307,375千円増加したものの、経常経費は、物件費が230,427千円の増となったことや、会計年度任用職員制度の導入により人件費が176,748千円の増となったこと等により、令和元年度と比較し、0.4ポイント増加した。普通交付税は令和3年度から一本算定となり、厳しい財政運営が見込まれるため、行財政改革を通じ、経費の節減・合理化に努める。

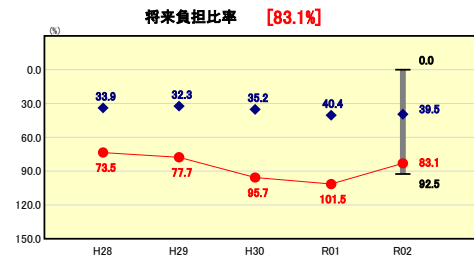
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは消防・ごみ・し尿収集施設等の施設運営を直営で行っているためである。定員適正化計画に基づき職員数の計画的な削減に取り組んでいくとともに、指定管理者制度の活用や民間事業者等への委託、民営化への転換など民間活力の活用を検討していく必要がある。

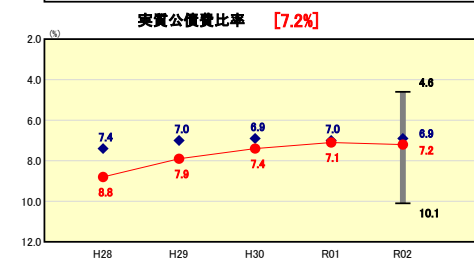
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

一般会計等における地方債残高の減少や公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額が減少したことに加え、将来負担額から控除することができる充当可能財源(積立基金等)が増加したことから、将来負担比率が18.4ポイント減少した。

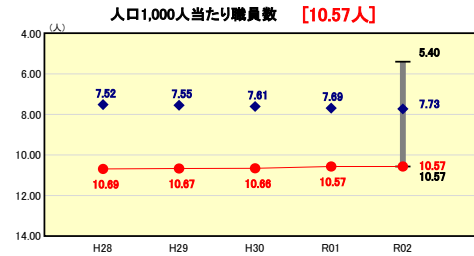
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率が昨年度と比較し増加したのは、入替となる平成29年度と比較して標準財政規模が減少したことや、元利償還金等の一般財源額が増加したことによるものである。  
 依然として類似団体平均を上回っている状況にあるため、今後も地方債の新規発行を抑制し、公債費の負担軽減を図る。

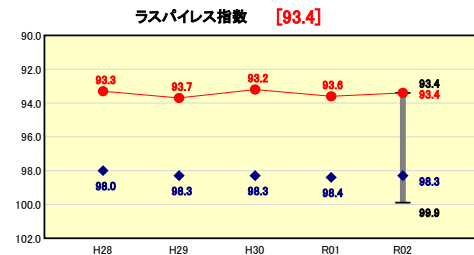
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

消防・ごみ・し尿収集施設等の施設運営を直営で行っているため、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。第3次定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、退職者に対する補充を最低限に抑え、第4次定員適正化計画により、計画的な新規採用等により職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体に1位であり、これまで同程度の水準で推移している。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県登米市

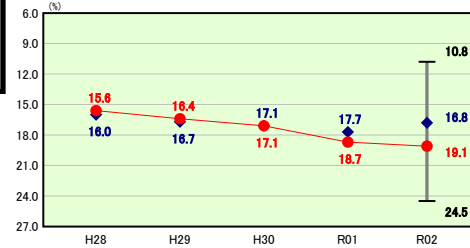
## 経常収支比率の分析

人口	77,392人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,996人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	54,503,382	千円	将来負担比率	83.1	%
歳出総額	53,465,366	千円			
実質収支	826,664	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	26,613,301	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
地方債現在高	51,801,720	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

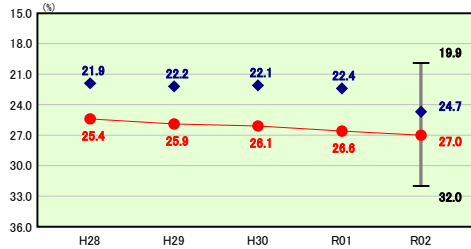
### 物件費



類似団体内順位 10/12 全国平均 14.3 宮城県平均 15.1

**物件費の分析欄**  
 クリーンセンター施設管理費等の増加により、令和元年度から0.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。今後についても、歳出全体の中でのバランス等を見ながら、適正な範囲での抑制に努める。

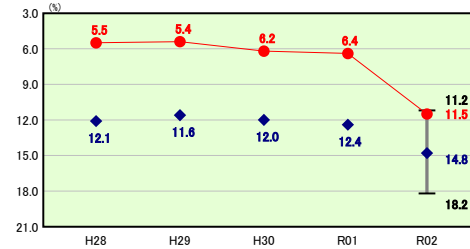
### 人件費



類似団体内順位 10/12 全国平均 26.8 宮城県平均 30.5

**人件費の分析欄**  
 消防・ごみ・し尿処理施設等の施設運営を直営で行っていることが影響し、27.0%と全国平均を上回る高い水準となっており、人件費の経常経費は176,748千円の増となったことから、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。引き続き、定員適正化計画及び行財政改革大綱に基づき、人件費の削減に努めるとともに、本庁及び総合支所の業務の見直しや財政負担の軽減・平準化に努めた公共施設の統廃合を行うなど、簡素で効率的な組織体制を検討していく。

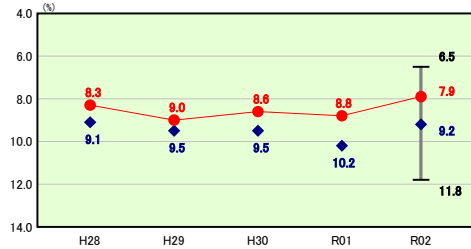
### 補助費等



類似団体内順位 2/12 全国平均 10.7 宮城県平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っているが、これは消防・ごみ・し尿処理施設の管理運営を市が直営で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し、少ないことが要因である。一方で、下水道事業の公営企業化に伴う負担金の増加等により5.1ポイント上昇している。行財政改革に基づき、引き続き各種補助金等の見直しを徹底し、適正化に努める。

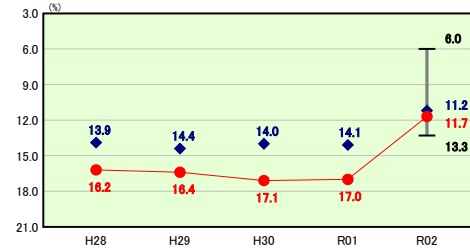
### 扶助費



類似団体内順位 3/12 全国平均 12.4 宮城県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、充当する経常一般財源の割合が減少したため、令和元年度より0.9ポイント減少している。今後、高齢化等に伴い扶助費の増加が見込まれるため、自立支援の促進などにより、抑制に努める。

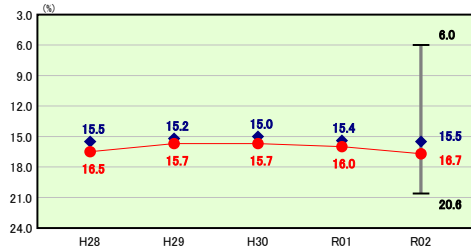
### その他



類似団体内順位 5/12 全国平均 12.6 宮城県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、企業会計等への繰出金が主な要因である。一方で、令和元年度と比較し5.3ポイント減少しているのは下水道事業の公営企業化に伴う繰出金の減によるものである。企業会計については、独立採算の原則から一般会計に依存しすぎることのないよう、経費削減を徹底し、経営の健全化を一層進めていく。

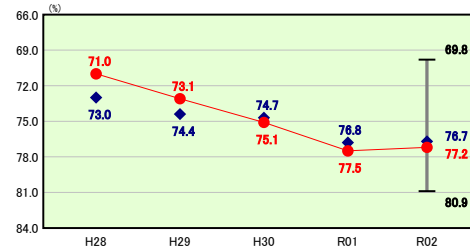
### 公債費



類似団体内順位 6/12 全国平均 16.3 宮城県平均 15.9

**公債費の分析欄**  
 元利償還金が増加し、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を考慮し、緊急度・ニーズを把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 6/12 全国平均 76.8 宮城県平均 80.7

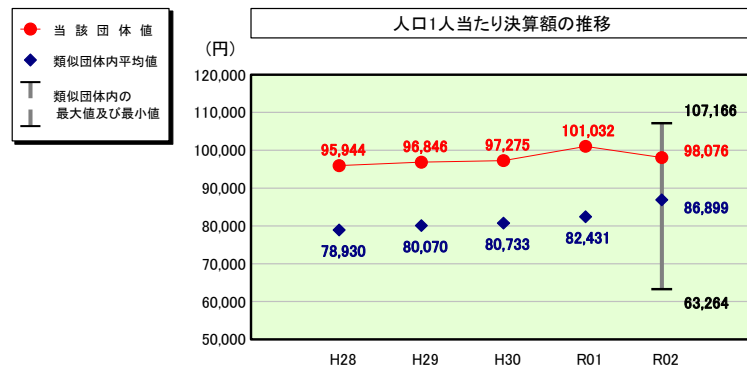
**公債費以外の分析欄**  
 前年度から0.3ポイント減少している一方で、類似団体平均を上回っているのは、企業会計等への繰出金が主な要因である。今後も、企業会計における経営健全化の取組を進めるとともに、行財政改革により、さらなる経常経費の削減を進める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県登米市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

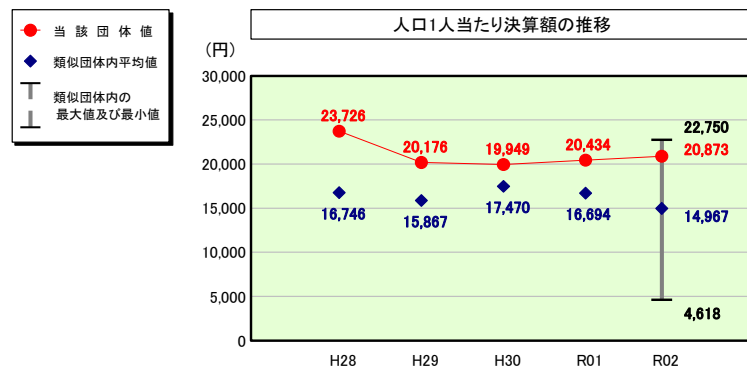
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,688,203	99,341	75,076	32.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,045	26	12,085	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	169,986	2,196	844	160.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,967	3,398	2,760	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,745	1,948	1,530	27.3
▲退職金	▲683,612	▲8,833	▲5,396	63.7
合計	7,590,334	98,076	86,899	12.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.57	7.73	2.84
ラスパイレス指数	93.4	98.3	▲4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

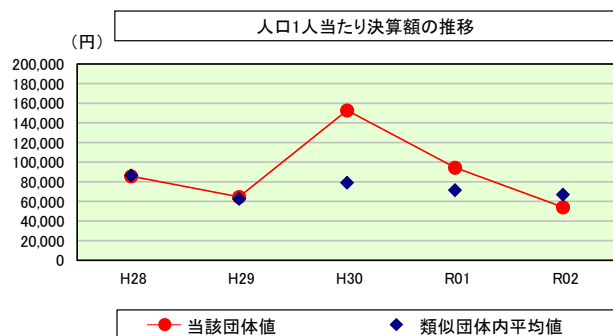


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,344,997	56,143	43,385	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	98,500	1,273	187	580.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,785,672	23,073	9,764	136.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,539	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,874	321	1,682	▲80.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲85,718	▲1,108	▲3,093	▲64.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,552,941	▲58,830	▲39,498	48.9
合計	1,615,384	20,873	14,967	39.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	7,032,094	85,730	19.5	86,564	11.7	7.8
うち単独分	3,669,400	44,735	3.1	44,869	4.9	▲1.8
H29	5,246,863	64,701	▲24.5	62,698	▲27.6	3.1
うち単独分	2,803,720	34,574	▲22.7	31,973	▲28.7	6.0
H30	12,199,462	152,784	136.1	79,245	26.4	109.7
うち単独分	4,134,397	51,778	49.8	40,378	26.3	23.5
R01	7,423,011	94,445	▲38.2	71,604	▲9.6	▲28.6
うち単独分	3,106,436	39,524	▲23.7	45,121	11.7	▲35.4
R02	4,187,507	54,108	▲42.7	67,009	▲6.4	▲36.3
うち単独分	2,558,058	33,053	▲16.4	43,028	▲4.6	▲11.8
過去5年間平均	7,217,787	90,354	10.0	73,424	▲1.1	11.1
うち単独分	3,254,402	40,733	▲2.0	41,074	1.9	▲3.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

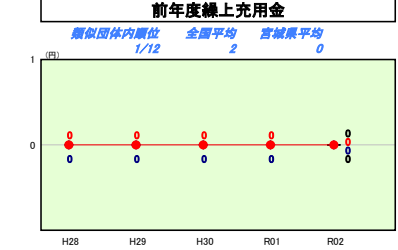
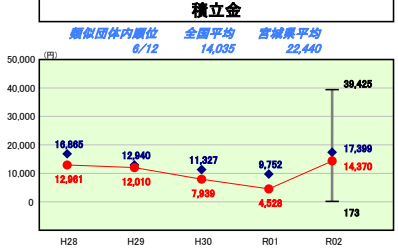
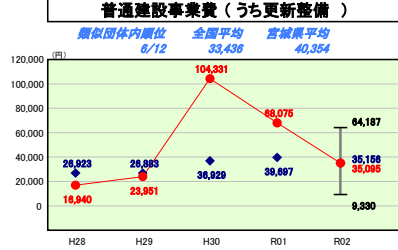
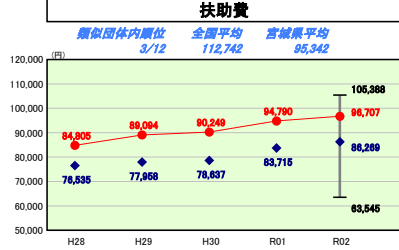
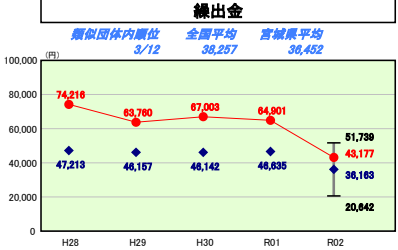
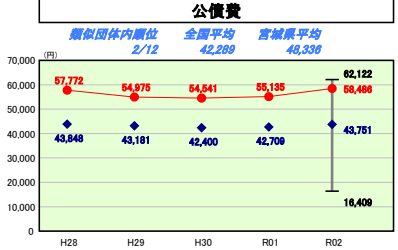
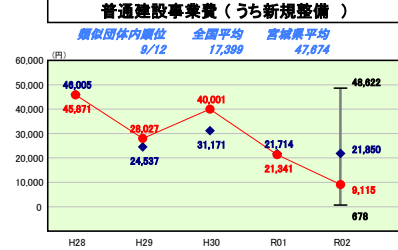
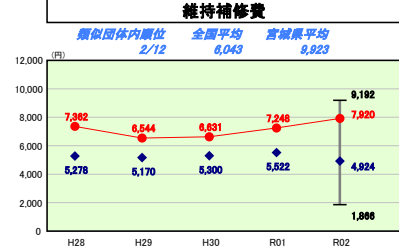
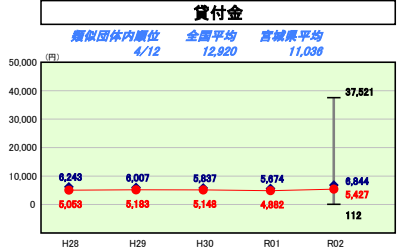
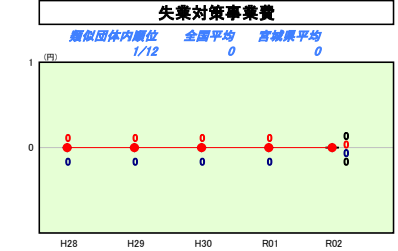
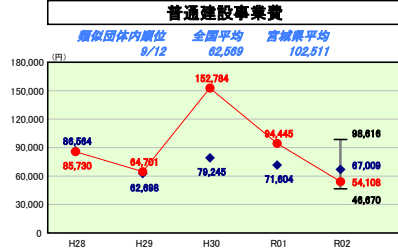
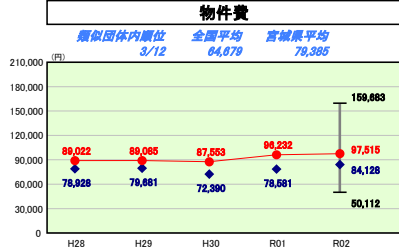
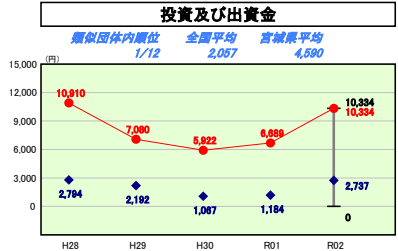
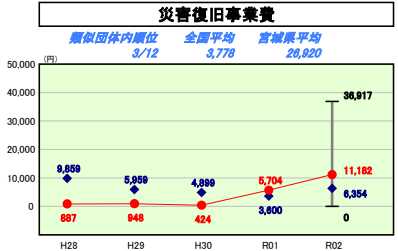
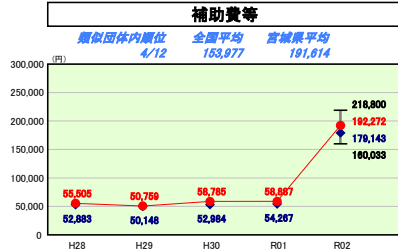
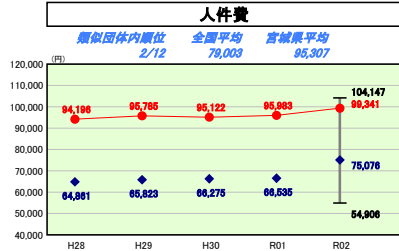
令和2年度

宮城県登米市

人口	77,382人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,996人(第1.1期在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	54,603,382千円	将来負担比率	83.1%
歳出総額	53,465,366千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	826,664千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	26,613,301千円		
地方債現在高	51,801,720千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

補助費等は住民一人当たり192,272円(構成比27.8%)となり、令和元年度から大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金支給事業等によるものである。補助費等を除き、歳出決算総額で最も大きな比重を占める人件費は、住民一人当たり99,341円(構成比14.4%)となっており、類似団体中2位となっている。これは人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが要因であり、第1次・第2次・第3次定員適正化計画(平成18年度～令和2年度)において、621人の職員の削減を実施し、経費の削減に努めた。一方で、令和2年度は会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加しているものである。扶助費は、住民一人当たり96,707円(構成比14.0%)となっており、児童扶養手当給付費等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時特別給付金支給事業費等で全体としては増加している。物件費は、住民一人当たり97,515円(構成比14.1%)となっており、令和元年度と比較して増加している。普通建設事業費は、住民一人当たり54,108円(構成比7.8%)となっており、令和元年度から40,337円減少している。これは、新クリーンセンター整備事業、新登米徳古館整備事業等の減少によるものである。繰出金は、住民一人当たり43,177円(構成比6.2%)となっており、令和元年度から大きく減少している。これは、下水道事業の公営企業法適用化によるものである。一方で、公営企業への繰出金等については依然として高い水準で推移し、類似団体平均を上回っているため、企業会計における経営健全化の取組等により、一般会計の負担の適正化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

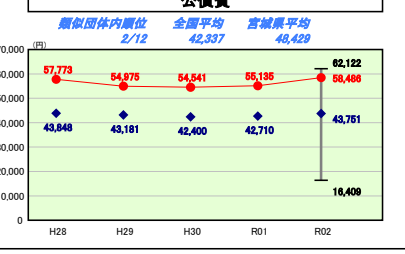
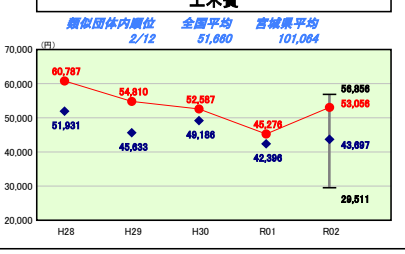
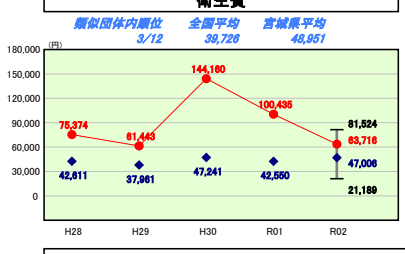
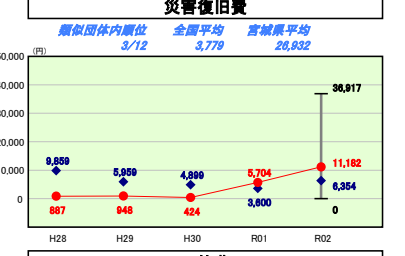
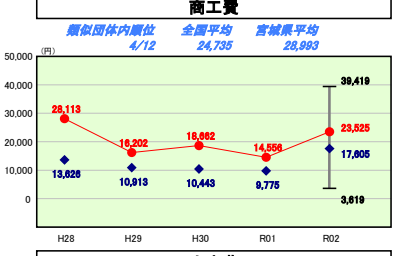
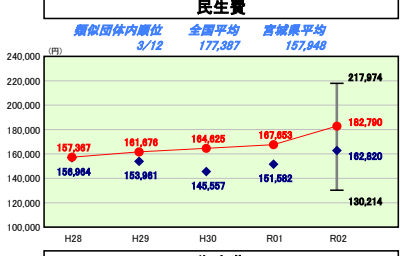
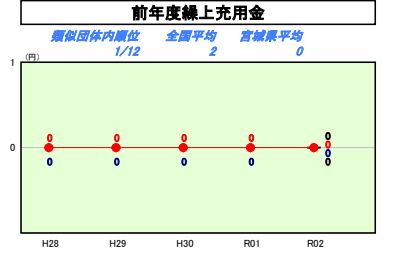
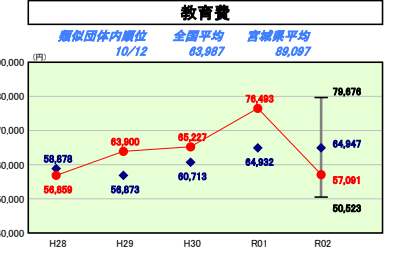
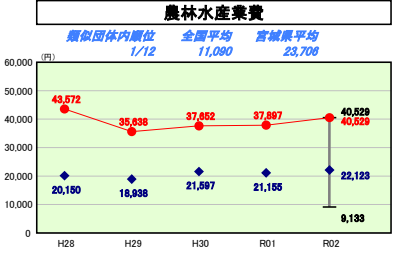
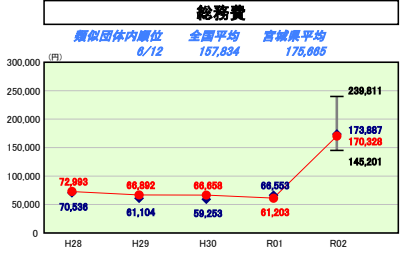
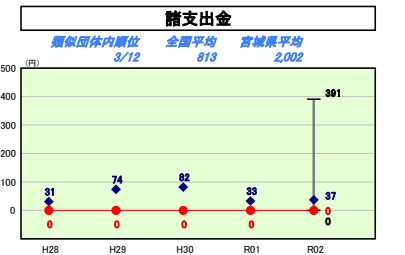
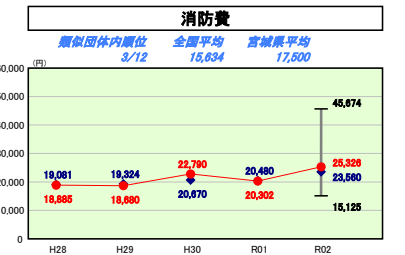
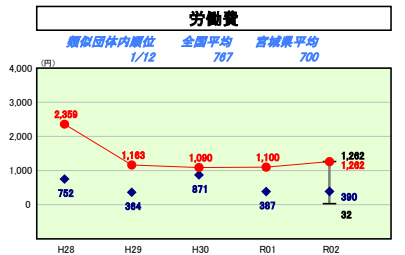
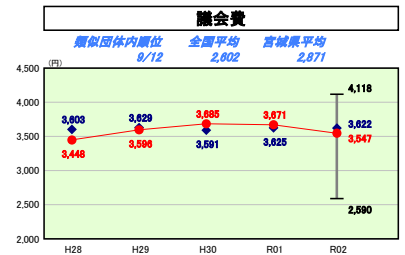
令和2年度

宮城県登米市

人口	77,382人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,996人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	54,503,382千円	将来負担比率	83.1%
歳出総額	53,465,366千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	826,664千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	26,613,301千円		
地方債現在高	51,801,720千円		

◆ 当該団体の値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額の中で最も大きな比重を占める民生費は、住民一人当たり182,790円(構成比26.5%)となっており、令和元年度と比較して、令和元年東日本台風災害救助費が減少したものの、それ以上に豊里こども園・石越こども園整備事業費等が増加したことにより、住民一人当たりのコストは15,137円増加した。総務費は、住民一人当たり170,328円(構成比24.7%)となっており、特別定額給付金事業費等の増により、住民一人当たりのコストは令和元年度と比較して109,125円増加した。教育費は、住民一人当たり57,091円(構成比8.3%)となっており、令和元年度と比較して19,402円の減少となっている。これは、学校教育施設空調設備設置事業、文化財保護施設整備事業(新登米懐古館)等の普通建設事業費が減少したことが要因となっている。衛生費は、住民一人当たり83,716円(構成比9.2%)となっており、新クリーンセンター整備事業費が減少したため、令和元年度と比較して36,719円減少した。

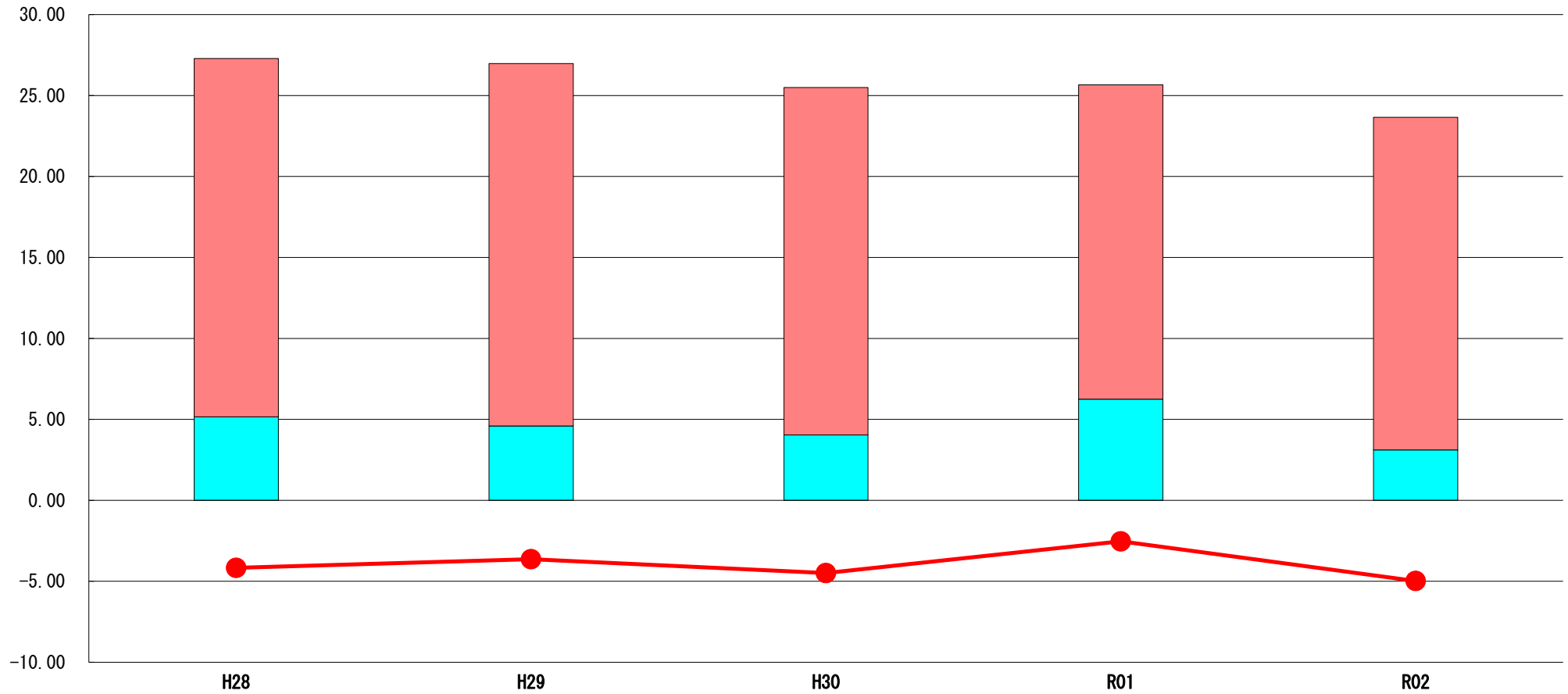


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

宮城県登米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		22.13	22.39	21.46	19.41	20.55
 実質収支額		5.16	4.59	4.04	6.25	3.11
 実質単年度収支		▲ 4.17	▲ 3.63	▲ 4.49	▲ 2.53	▲ 4.98

### 分析欄

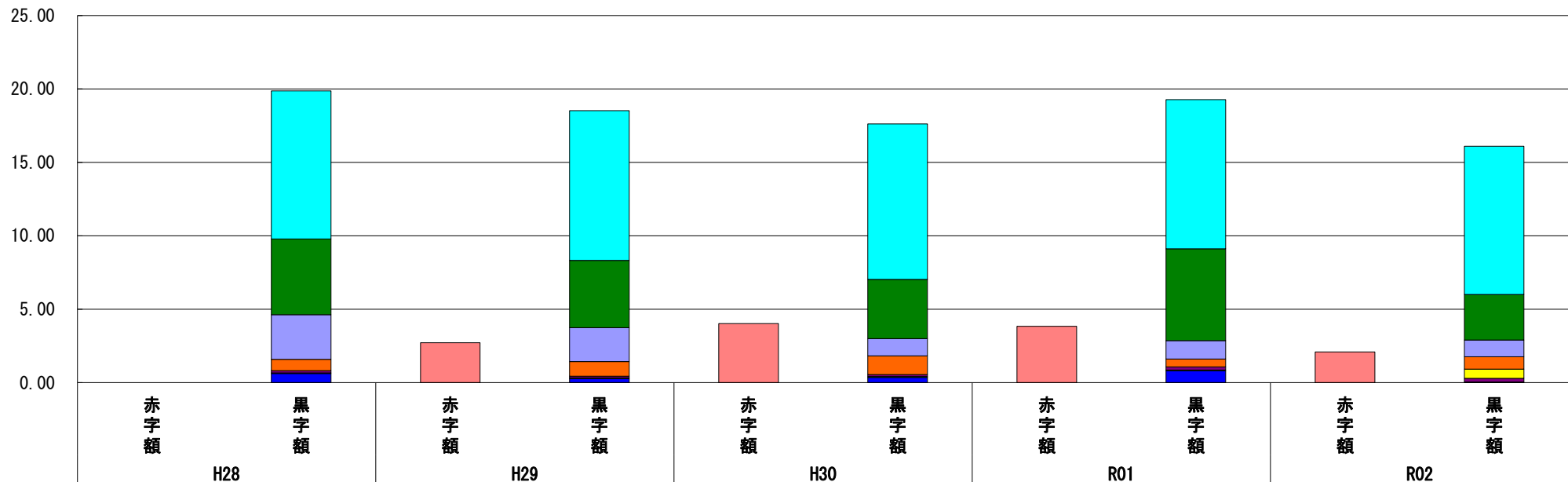
令和元年度と比較し、形式収支が減少したことや補正予算による不用額の縮減に努めたこと等により、実質収支額は3.14ポイント減少した。また、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている状態にあるため、財政調整基金に依存しないよう、財政規模のダウンサイジングに取り組んでいく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県登米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		0.00	▲ 2.72	▲ 4.02	▲ 3.84	▲ 2.09
水道事業会計		10.09	10.20	10.59	10.16	10.10
一般会計		5.15	4.58	4.04	6.25	3.10
国民健康保険特別会計		3.04	2.31	1.17	1.25	1.14
介護保険特別会計		0.77	0.99	1.27	0.54	0.84
下水道事業会計		-	-	-	-	0.63
老人保健施設事業会計		0.16	0.12	0.13	0.21	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.07	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.27	0.35	0.81	0.00

## 分析欄

病院事業会計において、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少し外来収益が減少した一方で、3病院の機能分担等による入院収益の増加、繰入金が増額等により医業収益が増加したが、令和元年度に引き続き資金不足額が発生した。厳しい経営状況の中、医師不足も深刻化していることから、今後は、病床稼働率の向上等による経営の効率化と再編・ネットワーク化を図るため、事業全体における医療提供体制の集約化を行い、中長期計画に基づき、計画的な経営改善に取り組んでいく。

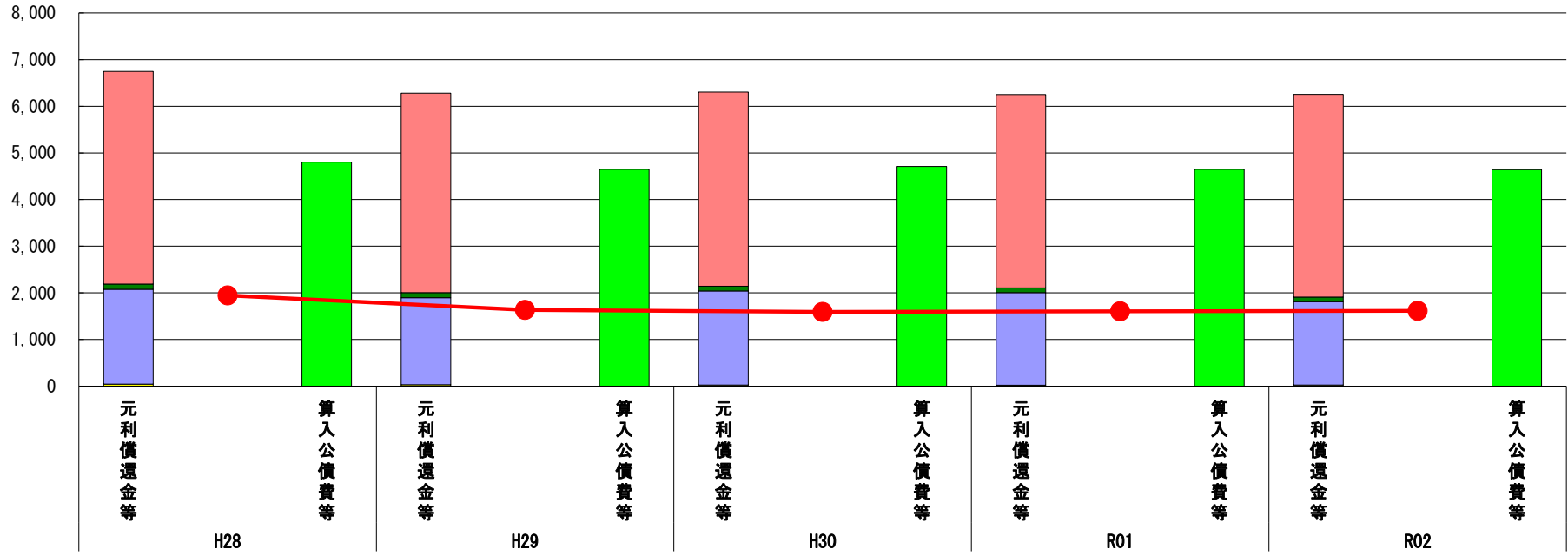
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,559	4,278	4,160	4,147	4,345
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		112	109	102	100	99
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,033	1,865	2,017	1,984	1,786
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		43	30	23	21	25
算入公債費等 (B)	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
	算入公債費等		4,802	4,647	4,710	4,647	4,640
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,945	1,635	1,592	1,605	1,615

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したが、元利償還金の増加及び算入公債費等の減少により、実質公債費比率の分子が増加している。

実質公債費比率の分子は同水準で推移しており、実質公債費比率は依然として類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の新規発行を抑制し、公債費の負担軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			470	425	230	285	390
減債基金積立相当額			297	264	138	164	219

**分析欄**

償還期間を20年とする元金均等年賦償還により償還したこととした場合における当該満期一括償還地方債の1年あたりの元金償還相当額を発行年度の翌年度から減債基金に積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

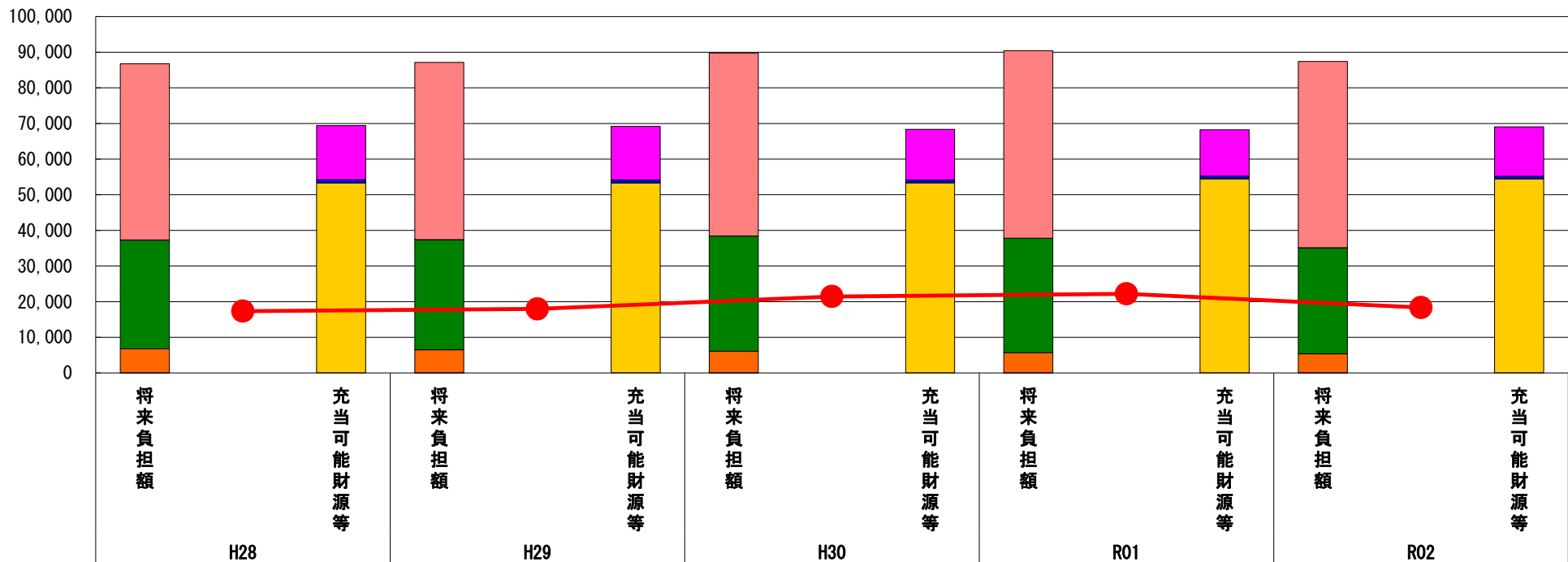
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

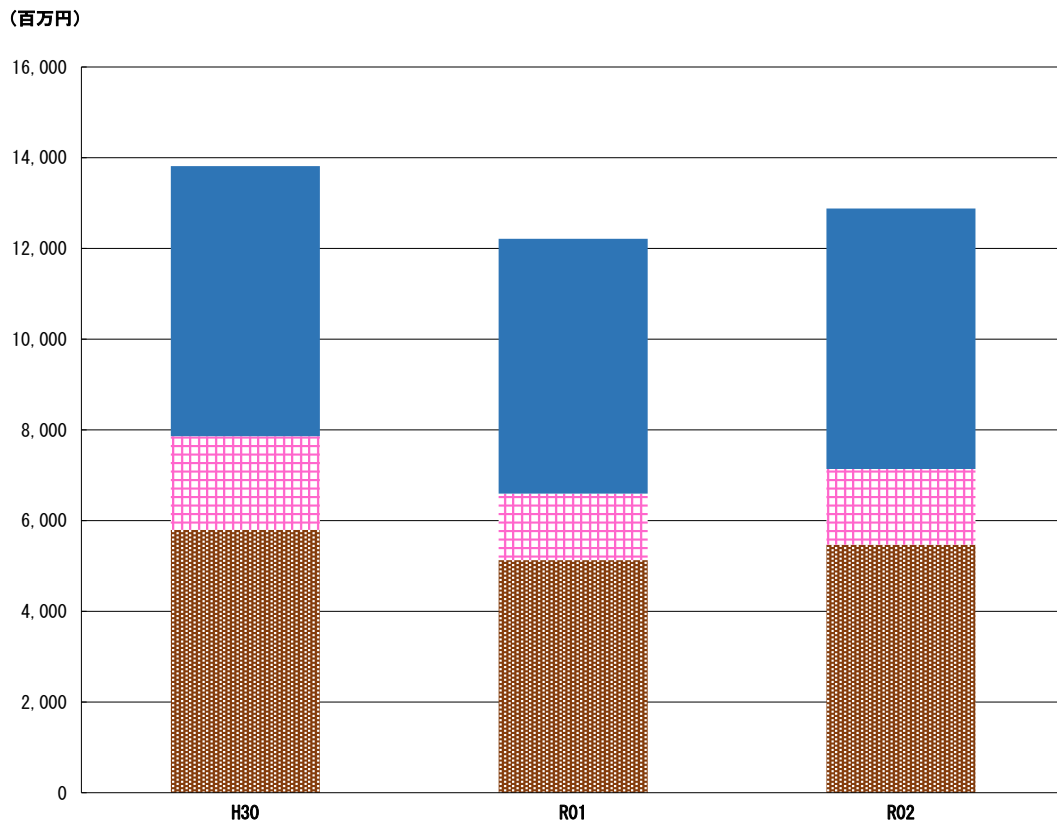
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		49,392	49,696	51,351	52,629	52,278
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	50	36	21	3
	公営企業債等繰入見込額		30,514	30,899	32,356	32,085	29,758
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,749	6,469	6,030	5,673	5,358
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	13	13	13	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,193	15,056	14,214	12,997	13,886
	充当可能特定歳入		924	821	784	778	763
	基準財政需要額算入見込額		53,295	53,302	53,357	54,449	54,403
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,322	17,950	21,430	22,198	18,353

### 分析欄

一般会計に係る地方債現在高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少が、将来負担比率の分子を引き下げた要因となっている。一方で、公営企業債等繰入見込額の減少については、下水道事業が公営企業法適用となったことによる算定方法の変更により大幅に減少したものであり、将来負担比率は依然として高い水準のままである。今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来負担額の減少に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,795	5,127	5,468
減債基金		2,065	1,466	1,668
その他特定目的基金		5,956	5,619	5,745
未来のまちづくり推進基金		2,633	2,634	2,670
地域福祉基金		1,341	1,188	970
公共施設等維持補修基金		847	715	650
ふるさと応援基金		203	289	430
ふるさと基金		445	400	376
<b>基金残高合計</b>		<b>13,816</b>	<b>12,213</b>	<b>12,880</b>

## 令和2年度 宮城県登米市

**基金全体**

(増減理由)

- 「財政調整基金」から5億389万円取り崩した一方、「ふるさと応援基金」に2億3,886万円、減債基金に4億310万円積み立てたこと等により、基金全体としては6億6,700万円の増となった。

(今後の方針)

- 少子高齢化による社会保障費の増加や、普通交付税の合併算定替による特例加算の段階的縮減等により、財政調整基金は平成27年度末をピークに減少し続けている。今後においては、公共施設等の修繕・更新等に多額の財政需要が見込まれることから、ますます厳しい財政運営が続くことが予想されるため、財政調整基金からの取り崩しのほか、特定目的基金についても、事業の目的に応じて積極的に活用することとしている。

**財政調整基金**

(増減理由)

- 決算剰余金の積立や新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業の中止等に伴う財政調整基金取崩し額の縮減による。

(今後の方針)

- 財政調整基金は今後減少していくが見込まれるが、長期財政計画の目標値である25億円程度となるよう努める。

**減債基金**

(増減理由)

- 償還のため2億円取り崩した一方で、将来の市債の償還に必要な財源の確保のため4億円積み立てたことによる。

(今後の方針)

- 普通交付税の合併算定替えの終了等により、財政規模が縮小していくことが見込まれる一方、地方債残高が収税の約7倍に相当する約540億円となっていることから、地方債発行額を抑制し、減債基金を活用して地方債残高の縮減に努めていく。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)

- 地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備
- ふるさと基金：活力あふれる地域づくりを推進
- 未来のまちづくり推進基金：協働によるまちづくりの推進に要する経費

(増減理由)

- 地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備を目的とした事業に2億1,810万円を取り崩したことによる減少
- 公共施設等維持補修基金：「施設修繕・改修計画」に基づき公共施設等の維持補修等に6億5,874万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- 未来のまちづくり推進基金：地域づくり計画に基づく事業実施のため、令和7年度まで総額40億円を積立予定
- 公共施設等維持補修基金：「施設修繕・改修計画」に基づき公共施設等の維持補修等に活用予定